

No	提案者名（提出順）	区分 ※	提案概要
1	株式会社シーエスファーム	通信	光ファイバーを敷設することが困難な地域に無線回線を提供し、データ通信、IP電話、防災無線等での利用を見込むもの。
2	個人	放送	本周波数を利用したマルチメディア放送は終了したものの、コンテンツ等を見直すことで、再度事業になるのではないかと意見。
3	株式会社富士通ゼネラル	通信	これまで国や自治体を対象としていた公共ブロードバンド移動通信システムを高度化し、一般利用や平時においても利用可能なシステムを提供するもの。
4	IPDCフォーラム	放送	放送電波を用いて、IoT機器を対象に、IPデータを一齐同報配信するシステム。自治体等によって地域向けの情報配信を目的として使用されることを期待。
5	株式会社NTTドコモ エリクソン・ジャパン 株式会社 全日本空輸株式会社 パナソニック株式会社	通信	VHF帯の移動通信システムにより、公共及び民間（自営）の無線システムの利用者が、防災用途や、陸海空での高速データ通信などに利用することを想定。
6	デジタルコミュニティ 放送協議会	放送	自治体等を運営主体とするデジタル放送による地域情報の簡易動画サービス・音声サービスやIoT機器を対象としたデータ配信を想定。
7	株式会社日立国際電気	通信	公共・公益分野の利用者に対し、映像や災害情報等を伝送可能とする共同利用型のM2M/IoT無線プラットフォームを提供。
8	東京ワンセグ放送株式会社	放送	リアルタイム型放送やダウンロード（蓄積）型放送、デジタルサイネージ等のコンテンツ配信サービスを実施するほか、IPデータの一齐同報配信を利用した物流効率化事業を想定。

※ 区分については、無線局の種別を基幹放送局として提案があったものについては「放送」と、固定局又は基地局、陸上移動局等として提案があったものについては「通信」としている。